

日本経済の読み方④

輸出

輸出は、海外経済の動向を直接反映するGDPの支出項目です。



ぶぎん地域経済研究所専務取締役 土田 浩

前回、前々回と、GDPの支出項目のうち、国内需要の2つの柱である個人消費と設備投資をみてきました。今回は、海外からの需要である輸出について解説します。

輸出の増減要因は、第一に海外経済、第二に為替相場です。海外の景気が拡大すれば海外からの需要が増加します。また、円安になれば、現地通貨建て販売価格に低下余地が生じて価格競争力が高まるため、需要が増加しやすくなります。

<景気分析における輸出の位置づけ>

初回のGDPの説明の中で、例えば消費⇒生産⇒所得⇒消費といった経済の循環メカニズムの話をしてきましたが、輸出はその外側で、海外経済や為替相場の影響を受けて独立的に動く指標です（この意味で「外生変数」と呼ばれます）。輸出が増加に転じれば、国内の生産活動が刺激されます。逆に海外において何らかのショックが生じれば、輸出の減少を通じて国内経済に急ブレーキをかけることもあります。輸出の動向は、国内景気変動の出発点になるケースが多いという意味で、景気分析において重要な項目です。

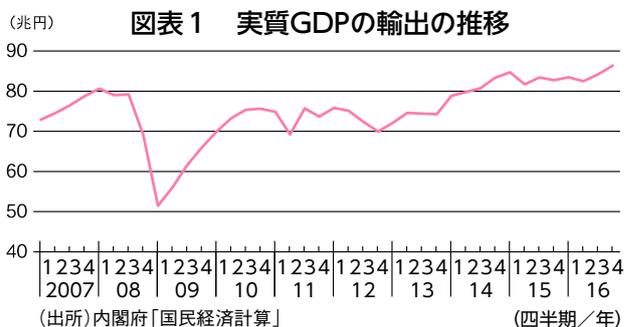
因みに、輸入については、わが国の景気情勢の結果という色彩が強いため、景気分析の観点からは重要度が低いと言えます。ただ、輸入はGDPの控除項目ですので、GDP成長率に占める「外需」寄与度などをみる際には、輸出から輸入を差し引いた「純輸出」を指していることに留意してください。

<近年の輸出の推移>

それでは、まず、近年の実質GDPの内訳から、輸出の推移を振り返ってみましょう（図表1）。

2008年秋から09年前半にかけては、海外で発生したリーマンショックの影響で、輸出は急激かつ大幅に落ち込みました。これが国内の生産・雇用を直撃し、企業収益・雇用者所得の減少を通じて、設備投資・個人消費を下押ししたことはご記憶のとおりです。

2012年には中国の景気減速を主因に弱含みましたが、13年から14年にかけては、為替相場が1ドル80円前後から120円前後まで大きく円安方向に変化したことから、再び増加に転じました。その後しばらくは横ばい状態でしたが、16年後半から、世界経済の持ち直しの動きを受けて、再び増加に転じています。この内訳をみると、米国向けの自動車、中国向けのIT関連（スマートフォン用等）が牽引役となっています。



<足もとの輸出動向をみる指標>

次に、足もとの輸出の動きを知るための月次指標を2つ紹介しましょう。

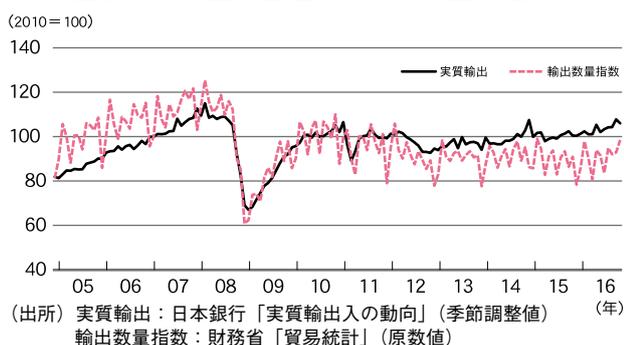
一つは、財務省が作成する「貿易統計」の

中の「輸出数量指数」です。これは税関に対する輸出申告書に基づき作成される業務統計ですので、信頼性、速報性が極めて高い指標です。対象範囲の面でも、輸出の約8割を占める「財」のほぼ全てをカバーしています。また、地域別、品目別などの詳細な内訳データも把握可能です。

もう一つは、日本銀行が作成する「実質輸出」です。貿易統計の輸出数量指数との違いは、輸出額を実質化（数量に換算）する際に、日本銀行作成「企業物価指数」の中の「輸出物価指数」を用いている点です。輸出物価は、品質が同じと考えられる財について価格変化を測定しています。

この算出方法の違いにより、例えば乗用車であれば、輸出数量指数が同じ1台と捉えた場合でも、中身が高付加価値の製品に入れ替わっていれば、実質輸出では増加として捉えます。長期的にみると、実質輸出の方が趨勢的に上方トレンドにあります（図表2）。このことは、日本からの輸出品が、年々高付加価値品にシフトしていることを表していると考えられます。

図表2 輸出数量指数と実質輸出の推移



<輸出の先行き予測の方法>

輸出の先行きについては、各国の景気指標を用いて海外経済の先行きを予測し、それに基づいて見通しを立てます。為替相場については、現状比横這いなどと仮定したうえで見通すのが一般的です。

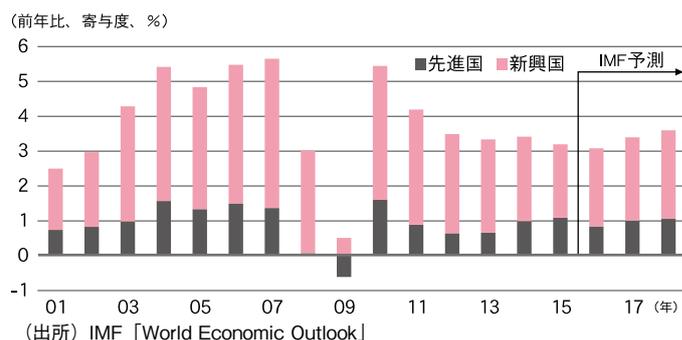
本稿では各国の景気指標については触れま

せんが、その代わりに、世界経済の包括的な予測指標の代表として、IMFのWorld Economic Outlookを紹介します（図表3）。

World Economic Outlookは毎年4月と10月に作成され、1月と7月にはアップデートされますので、年に4回、世界全体、先進国・新興国別および各国・各地域別の年間実質GDP成長率の実績および予測が公表されます。これをみると、2016年までは新興国を中心に世界経済の成長率は減速していましたが、17年以降は加速に転じる見通しとなっています。

このことから、わが国の輸出の先行きについても、基本的には持ち直し傾向をたどると予測されます。

図表3 世界の経済成長率の推移と見通し



貿易収支、所得収支、経常収支、資本収支

輸出入を、本稿のように景気分析の側面からみる場合には、実質ベースで論じます。一方で、対外的なお金の出入り（「国際収支」）をみる場合には、名目ベースで論じる必要があります。

輸出額と輸入額の差が「貿易収支」です。日本は長年にわたり貿易黒字国（輸出超）でしたが、東日本大震災後の4年間程は赤字（輸入超）に転じました。もっとも、これに「所得収支」を加えた「経常収支」でみると、黒字が続いています。所得収支の増加は、日本企業の海外現地法人が稼いだ利益などが着実に増加していることによるものです。

経常収支の黒字で得た外貨は、日本企業による海外拠点設立、海外企業買収などの「直接投資」や、海外への「証券投資」（両者を合わせて「資本収支」と言います）によって再び海外に還流していきます。